

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

労働力人口が減少傾向にある社会にとって、女性がその能力を十分に発揮し、就業が継続できる職場環境を整備することは重要な課題となっている。

また、仕事と生活の両立に向けた取組を進めるためには、男性労働者も含めた労働者全体の働き方の見直しが必要であり、近年事業所でもそうした観点による取組が始まっている。

そこで、県内事業所に勤務する従業員の就業環境の実態及び意識を調査し、従業員の意向及び企業と従業員の意識の差を把握することにより、今後の本県における女性労働施策や仕事と生活の両立支援施策の展開のための基礎資料を得ることを目的として実施した。

## 2 調査方法

(1) 調査区域 神奈川県全域

(2) 調査対象 3,569 事業所の従業員計 14,276 人（各事業所 4 人）

(3) 抽出方法

「神奈川県働く環境に関する事業所調査」の抽出事業所に対して、1 事業所あたり 4 人の従業員を調査対象とし、男女各 2 人、うち各 1 人は 18 歳未満の子がいる従業員に配布するよう依頼した。

\* 「神奈川県働く環境に関する事業所調査」は、平成 18 年事業所・企業統計調査結果に基づき、県内に所在する農林漁業、鉱業、公務を除く 15 産業大分類に属する常用労働者 30 人以上の民営事業所を母集団とし、平成 18 年事業所・企業統計調査の産業大分類および常用労働者を単位とした層化無作為抽出法により、3,569 事業所を抽出した。

以上のような抽出方法をとったことから、集計結果については、各業種による区分の母集団に対する回収率の偏りを補正し、全体の推計が可能になるよう母集団に対する回収率の逆数を還元係数として、母集団に還元した数値を掲載した。

（本調査については、事業所の常用労働者数について回答を求めなかったことから、業種による還元のみを行った。）

(4) 調査方法 郵送による配布・回収方式

(5) 調査時点 平成 21 年 10 月 1 日

(6) 調査期間 平成 21 年 9 月 25 日～平成 21 年 10 月 23 日

## 3 調査委託機関

(株)日本能率協会総合研究所

## 4 回収結果

調査対象数 14,276 件 (= 3,569 事業所×4人)

有効回答数 3,251 件

有効回答率 24.3%

注：有効回答率は調査対象数から、調査票郵送時に返送された900件を差し引いた数値（13,376件）を分母として算出している。

## 5 主な用語の説明

### ワーク・ライフ・バランス

仕事と生活の調和、即ち、働き方を見直して多様な選択が可能な社会を作り、働く人一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。従来の主に女性労働者を対象とした仕事と家庭の両立支援策から、男性労働者も含めた働き方へ発展した概念。働き方を見直すことにより、経営の効率化、時間当たりの生産性向上が図られる。

### テレワーク

ICT（情報通信機器）を活用した在宅勤務など、時間と場所にとらわれない働き方。

## 6 調査結果利用上の注意点

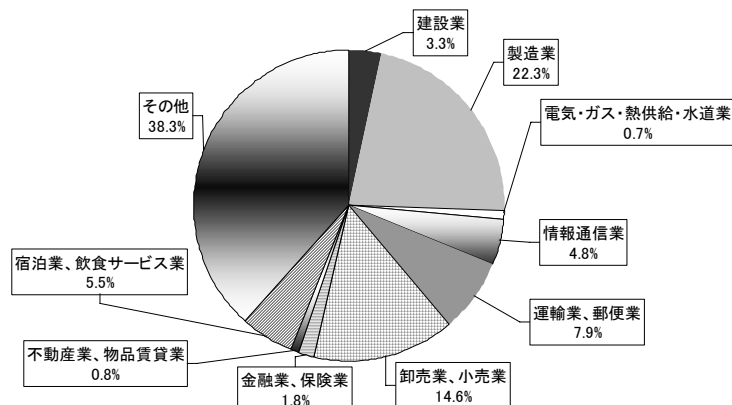
- (1) 報告書の掲載数値は、単位末端を四捨五入した結果であるため、合計の数字と内訳の数字が一致しない場合がある。
- (2) 産業分類は、平成18年事業所・企業統計調査を第12回改訂（平成19年11月）の日本標準産業分類に沿って修正している。

## 7 対象労働者の属性

### (1) 勤務先の業種

割合が高い業種は、「その他（学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの、職業紹介・労働者派遣業など）」（38.3%）、「製造業」（22.3%）、「卸売業、小売業」（14.6%）となっている。

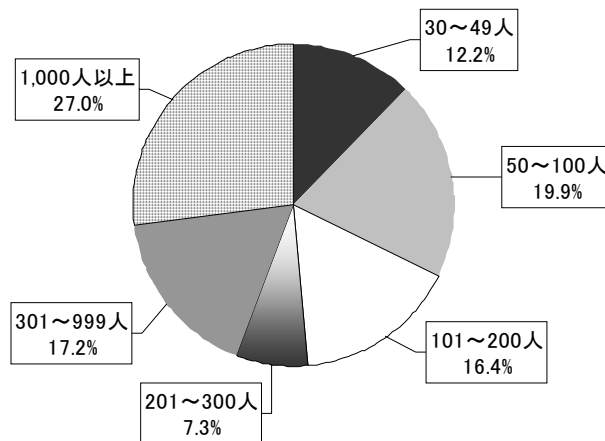
図表1 勤務先の業種



## (2) 勤務先の企業規模

勤務している企業の規模は、割合が高い順に、「1,000人以上」(27.0%)、「50~100人」(19.9%)、「301~999人」(17.2%)となっている。

図表2 勤務先の企業規模



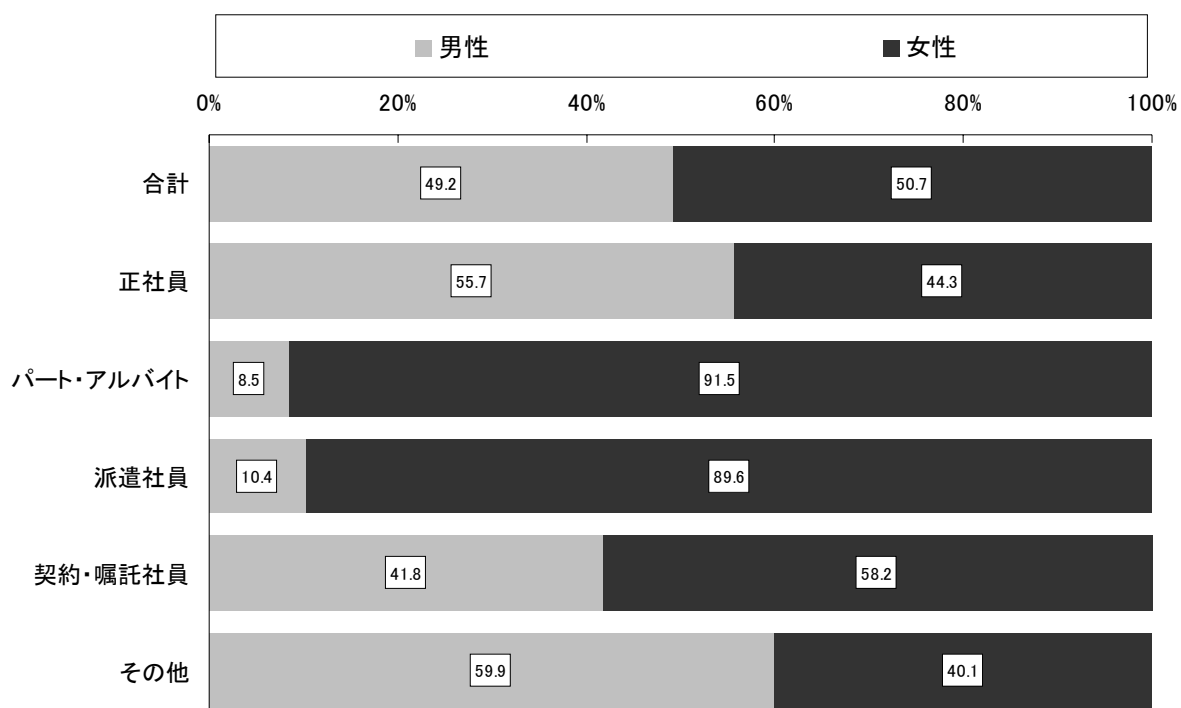
## (3) 性別

男性 49.2%、女性 50.7%となっており、男女比はほぼ同じになっている。

雇用形態別にみると、正社員は、男性(55.7%)の割合が高い。

一方、女性の割合が高いのは、「パート・アルバイト」(91.5%)、「派遣社員」(89.6%)となっている。

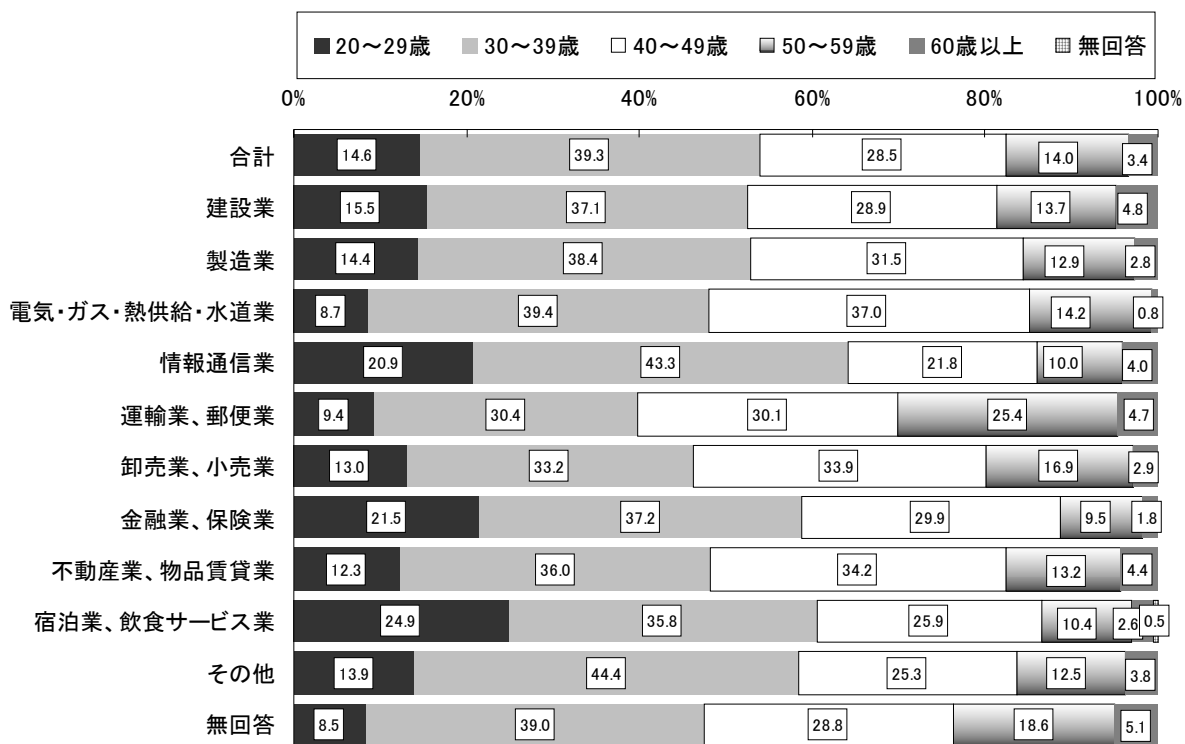
図表3 従業員の性別(性別、雇用形態別)



#### (4) 年代

年代は、30歳代の割合が最も高く、39.3%であり、業種別にみると、「その他」(44.4%)、「情報通信業」(43.3%)で30歳代が4割を超えている。次いで40歳代が28.5%となっている。

図表4 従業員の年代（業種別）



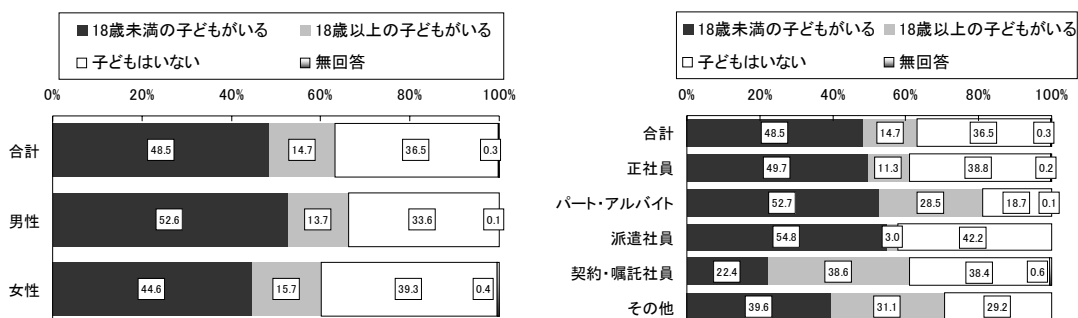
#### (5) 子どもの有無

子どもの有無については、調査票配布時に、1事業所あたり4名の調査対象者のうち、2名が18歳未満の子どもがいる方となるよう配布を依頼した。

「18歳未満の子どもがいる」と回答した割合は48.5%、「18歳以上の子どもがいる」と回答した割合は14.7%となっている。

雇用形態別にみると、「18歳未満の子どもがいる」は「派遣社員」(54.8%)、「18歳以上の子どもがいる」は「契約・嘱託社員」(38.6%)、「子どもはいない」は「派遣社員」(42.2%)で割合が高い。

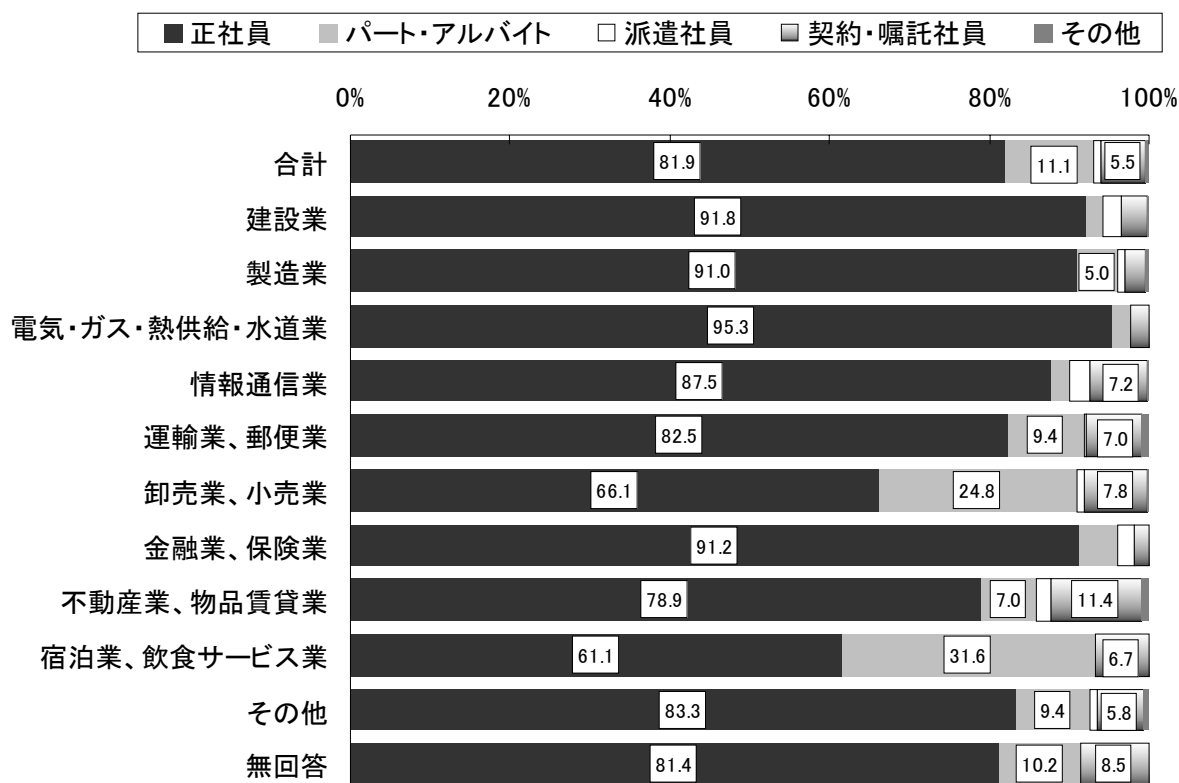
図表5 子どもの有無（性別、雇用形態別）



(6) 雇用形態

正社員が多い業種は「建設業」(91.8%)となっている。一方、パート・アルバイトが多い業種は「宿泊業、飲食サービス業」(31.6%)となっている。

図表6 雇用形態(業種別)



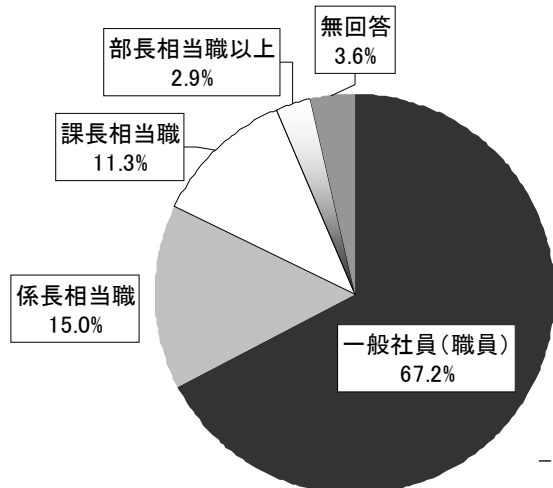
5%未満の数値はグラフ上に表示していない

(7) 役職及び勤続年数

役職は、「一般社員(職員)」が67.2%、「係長相当職」が15.0%、「課長相当職」が11.3%、「部長相当職以上」が2.9%となっている。

勤続年数は、「1～5年」が(37.4%)で最も高く、次いで「6～10年」(24.6%)の割合が高い。

図表7 勤務先での役職



図表8 勤続年数

